

令和 3 年 度

横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 令和3年度横浜市自動車事業決算報告書 .....	162
2 令和3年度横浜市自動車事業損益計算書 .....	166
3 令和3年度横浜市自動車事業剰余金計算書 .....	168
4 令和3年度横浜市自動車事業欠損金処理計算書 .....	170
5 令和3年度横浜市自動車事業貸借対照表 .....	172
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	175
(2) 収益費用明細書 .....	177
(3) 固定資産明細書 .....	184
(4) 企業債明細書 .....	186
7 令和3年度横浜市自動車事業報告書 .....	190

# 1 令和3年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			合計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 自動車事業収益	円 21,121,554,000	円 0	円 0	円 21,121,554,000
第1項 営業収益	19,893,475,000	0	0	19,893,475,000
第2項 営業外収益	1,228,079,000	0	0	1,228,079,000

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車事業費	円 22,319,005,000	円 10,828,000	円 0	円 0	円 0	円 22,329,833,000
第1項 営業費用	21,408,785,000	10,828,000	0	0	0	21,419,613,000
第2項 営業外費用	890,220,000	0	0	0	0	890,220,000
第3項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

# 自動車事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円	円	
20,182,303,572	△ 939,250,428	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,204,218,402円)
18,914,669,448	△ 978,805,552	
1,267,634,124	39,555,124	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 428,070,899円)
0	22,329,833,000	21,242,560,418	0	1,087,272,582	
0	21,419,613,000	20,396,019,204	0	1,023,593,796	
0	890,220,000	846,541,214	0	43,678,786	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業 資本的収入	682,944,000	0	682,944,000	3,850,000	0
第1項 企業債	637,000,000	0	637,000,000	0	0
第2項 国庫補助金	15,230,000	0	15,230,000	3,850,000	0
第3項 県補助金	10,770,000	0	10,770,000	0	0
第4項 一般会計補助金	10,626,000	0	10,626,000	0	0
第5項 その他収入	9,318,000	0	9,318,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業 資本的支出	1,191,494,000	0	0	1,191,494,000	19,800,000	0
第1項 建設改良費	768,494,000	0	0	768,494,000	19,800,000	0
第2項 企業債償還金	423,000,000	0	0	423,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額465,573,931円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
686,794,000	511,639,051	△ 175,154,949	(うち、消費税及び地方消費税相当額 847,041円)
637,000,000	475,000,000	△ 162,000,000	
19,080,000	6,718,000	△ 12,362,000	
10,770,000	9,977,600	△ 792,400	
10,626,000	10,626,000	0	
9,318,000	9,317,451	△ 549	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,211,294,000	977,212,982	52,800,000	0	52,800,000	181,281,018	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 50,382,999円)
788,294,000	554,212,982	52,800,000	0	52,800,000	181,281,018	
423,000,000	423,000,000	0	0	0	0	

## 2 令和3年度横浜市自動車事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 運送収益	17,213,857,317			
	(2) 運送雑収益	<u>500,347,208</u>		17,714,204,525	
2	営業費用				
	(1) 諸構築物保存費	133,107,068			
	(2) 車両保存費	1,688,540,028			
	(3) 運転費	14,893,731,217			
	(4) 運輸管理費	933,968,770			
	(5) 自動車重量税	31,387,100			
	(6) 研修所費	45,016,129			
	(7) 一般管理費	377,415,686			
	(8) 減価償却費	<u>1,864,825,226</u>		<u>19,967,991,224</u>	
	営業損失				2,253,786,699
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	5,559,771			
	(2) 国庫補助金	15,777,000			
	(3) 県補助金	787,400			
	(4) 一般会計補助金	653,193,282			
	(5) 長期前受金戻入	206,062,201			
	(6) 雑収益	<u>382,500,991</u>		1,263,880,645	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	411,451			
	(2) 雑支出	<u>130,068,383</u>		<u>130,479,834</u>	<u>1,133,400,811</u>
	経常損失				1,120,385,888
	当年度純損失				1,120,385,888
	前年度繰越欠損金				2,863,797,853
	その他未処分利益剰余金 変動額				<u>26,294,254</u>
	当年度未処理欠損金				<u><u>3,957,889,487</u></u>



### 3 令和3年度横浜市

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	5,778,010,713	258,573,638	258,573,638
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	5,778,010,713	258,573,638	258,573,638
当年度変動額	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	5,778,010,713	258,573,638	258,573,638

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 自動車事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建 設 改 良 積 立 金	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
618,163,877	△ 2,863,797,853	△ 2,245,633,976	3,790,950,375
0	0	0	0
0	0	0	0
618,163,877	(繰越欠損金) △ 2,863,797,853	△ 2,245,633,976	3,790,950,375
△ 26,294,254	△ 1,094,091,634	△ 1,120,385,888	△ 1,120,385,888
△ 26,294,254	26,294,254	0	0
0	△ 1,120,385,888	△ 1,120,385,888	△ 1,120,385,888
591,869,623	(当年度未処理欠損金) △ 3,957,889,487	△ 3,366,019,864	2,670,564,487

## 4 令和3年度横浜市自動車事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	5,778,010,713	258,573,638	△ 3,957,889,487
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	5,778,010,713	258,573,638	(繰越欠損金) △ 3,957,889,487

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。



## 5 令和3年度横浜市自動車事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土 地	2,907,060,856		
	減損損失累計額	△ 4,720,040		2,902,340,816
イ	建 物	4,370,163,873		
	減価償却累計額	△ 2,786,305,555		1,583,858,318
ウ	建物付属設備	2,582,022,388		
	減価償却累計額	△ 1,887,418,740		694,603,648
エ	構 築 物	5,418,748,978		
	減価償却累計額	△ 4,329,967,827		1,088,781,151
オ	車 両	19,020,337,448		
	減価償却累計額	△ 16,392,003,558		2,628,333,890
カ	機 械 装 置	1,169,443,546		
	減価償却累計額	△ 959,203,107		210,240,439
キ	工具、器具及び備品	4,697,495,225		
	減価償却累計額	△ 3,767,893,875		929,601,350
ク	建設仮勘定			32,606,648

有形固定資産合計

10,070,366,260

(2) 無形固定資産

ア	建設仮勘定			1,000,000
イ	その他無形固定資産			17,288,703

無形固定資産合計

18,288,703

(3) 投資その他の資産

ア	出 資 金			56,123,000
イ	破産更生債権等	20,850,000		
	貸倒引当金	△ 20,850,000		0

投資その他の資産合計

56,123,000

固定資産合計

10,144,777,963

2 流動資産

(1)	現金・預金			6,123,776,356
(2)	未 収 金			1,288,876,940
(3)	未 収 運 賃			164,660,370
(4)	未 収 収 益			1,067,493,606
(5)	貯 蔵 品			211,194,784
(6)	前 払 費 用			38,902,655

流動資産合計

8,894,904,711

資産合計

19,039,682,674

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,282,600,000	
	企業債合計		1,282,600,000
(2) 引 当 金			
ア	退職給付引当金	9,244,006,144	
	引当金合計		9,244,006,144
	固定負債合計		10,526,606,144
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	518,000,000	
	企業債合計		518,000,000
(2)	未 払 金		152,883,895
(3)	未 払 費 用		2,701,462,250
(4)	預 り 金		54,365,579
(5)	前 受 収 益		369,720,396
(6) 引 当 金			
ア	賞与引当金	859,569,266	
	引当金合計		859,569,266
(7)	その他流動負債		177,083,040
	流動負債合計		4,833,084,426
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア	国庫補助金	754,790,735	
	収益化累計額	△ 548,990,444	205,800,291
イ	県補助金	177,032,614	
	収益化累計額	△ 111,271,863	65,760,751
ウ	他会計補助金	776,947,904	
	収益化累計額	△ 622,879,564	154,068,340
エ	建設受入負担金	356,559,714	
	収益化累計額	△ 268,153,278	88,406,436
オ	受贈財産評価額	2,280,948,467	
	収益化累計額	△ 1,792,296,468	488,651,999
カ	その他長期前受金	134,796,000	
	収益化累計額	△ 128,056,200	6,739,800
	長期前受金合計		1,009,427,617
	繰延収益合計		1,009,427,617
	負債合計		16,369,118,187

**資 本 の 部**

6	資 本 金					5,778,010,713
7	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	258,573,638				
	資 本 剰 余 金 合 計			258,573,638		
(2)	利 益 剰 余 金					
	ア 建 設 改 良 積 立 金	591,869,623				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,957,889,487				
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 3,366,019,864</u>		
	剰 余 金 合 計					<u>△ 3,107,446,226</u>
	資 本 合 計					<u>2,670,564,487</u>
	負 債 資 本 合 計					<u>19,039,682,674</u>

## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,120,385,888
減価償却費		1,864,825,226
固定資産除却損		42,235,717
長期前受金戻入額	△	206,062,201
受取利息及び配当金	△	5,559,771
支払利息		411,451
未収金の増加額	△	230,061,206
未払金の増加額		622,046,439
たな卸資産の減少額		6,777,321
引当金の減少額	△	122,367,293
その他流動資産の減少額		1,455,895
その他流動負債の増加額		5,651,297
小 計		858,966,987
利息及び配当金の受取額		5,559,771
利息の支払額	△	411,451
業務活動によるキャッシュ・フロー		864,115,307

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	597,170,044
有形固定資産の売却による収入		131,782
無形固定資産の取得による支出	△	6,440,000
国庫補助金による収入		38,153,000
県補助金による収入		10,770,000
一般会計からの繰入金による収入		17,573,075
負担金による収入		8,470,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	528,511,777

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		475,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	423,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,000,000

資 金 增 加 額	387,603,530
資 金 期 首 殘 高	5,736,172,826
資 金 期 末 殘 高	<u>6,123,776,356</u>

## (2) 収益費用明細書

## 収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益			18,978,085,170	
営業収益			17,714,204,525	
	運 送 収 益		17,213,857,317	
		普通乗車料収益	16,775,702,461	うち、特別乗車証負担金 5,408,405,000円
		貸切乗車料収益	438,154,856	
	運 送 雑 収 益		500,347,208	
		広 告 料	155,403,826	
		雑 収 益	344,943,382	うち、生活路線維持負担金 243,125,000円
営業外収益			1,263,880,645	
	受取利息及び配当金		5,559,771	
		預 金 利 息	59,771	
		配 当 金	5,500,000	
	国 庫 補 助 金		15,777,000	
		国 庫 補 助 金	15,777,000	
	県 補 助 金		787,400	
		県 補 助 金	787,400	
	一 般 会 計 補 助 金		653,193,282	
		一 般 会 計 補 助 金	653,193,282	
	長 期 前 受 金 戻 入		206,062,201	
		国 庫 補 助 金	99,364,787	
		県 補 助 金	11,119,902	
		他 会 計 補 助 金	56,052,668	
		建 設 受 入 負 担 金	7,748,401	
		受 贈 財 産 評 価 額	31,752,063	

款 項	目	節	金 額	備 考
		その他長期前受金	24,380	
	雑 収 益		382,500,991	
		不用品売却収益	11,035,495	
		賃 貸 料	298,556,434	
		雑 収 益	72,909,062	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業費			20,098,471,058	
営業費用			19,967,991,224	
	諸構築物保存費		133,107,068	
		( 経 費 )	133,107,068	
		諸構築物及び諸設備修繕費	30,635,480	
		建物修繕費	37,229,898	
		その他修繕費	57,511,624	
		資産減耗費	6,487,927	
		旅 費	122,131	
		委 託 料	1,099,841	
		手 数 料	5,500	
		保 険 料	14,667	
	車両保存費		1,688,540,028	
		( 人 件 費 )	876,652,037	
		給 料	358,690,433	
		手 当	274,869,005	
		賞与引当金繰入額	61,970,505	
		退職給付費	49,861,309	
		法定福利費	125,359,458	

款 項	目	節	金 額	備 考
		厚 生 福 利 費	5,901,327	
		( 経 費 )	811,887,991	
		車 両 修 繕 費	632,515,790	
		そ の 他 修 繕 費	3,665,327	
		資 産 減 耗 費	36,097,790	
		油 脂 糸 屑 費	11,652,104	
		電 力 料	33,601,558	
		備 消 品 費	4,387,886	
		被 服 費	4,205,682	
		光 熱 水 費	536,739	
		旅 費	567,444	
		通 信 運 搬 費	763,944	
		印 刷 製 本 費	237,190	
		負 担 金	60,000	
		委 託 料	82,163,063	
		手 数 料	1,433,474	
	運 転 費		14,893,731,217	
		( 人 件 費 )	11,718,960,448	
		給 料	4,449,956,816	
		手 当	3,993,451,315	
		賞与引当金繰入額	745,449,577	
		退 職 給 付 費	771,757,195	
		法 定 福 利 費	1,678,387,659	
		厚 生 福 利 費	79,957,886	
		( 経 費 )	3,174,770,769	
		修 繕 費	1,955,953	
		油 脂 糸 屑 費	14,587,156	

款 項	目	節	金 額	備 考
		動 力 費	837,724,766	
		自 動 車 燃 料 費	2,797,075	
		備 消 品 費	11,728,065	
		被 服 費	65,661,856	
		光 熱 水 費	67,963,218	
		車 両 清 掃 費	26,979,060	
		旅 費	2,887,854	
		通 信 運 搬 費	6,454,538	
		印 刷 製 本 費	521,100	
		負 担 金	35,460,505	
		報 償 費	240,000	
		委 託 料	2,035,409,300	
		手 数 料	886,035	
		賃 借 料	53,659,524	
		保 險 料	1,103,510	
		有 料 道 路 利 用 料	973,805	
		自 動 車 重 量 税	188,600	
		雜 費	7,588,849	
	運 輸 管 理 費		933,968,770	
		( 人 件 費 )	421,768,032	
		給 料	186,497,589	
		手 当	144,099,573	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,985,964	
		退 職 給 付 費 △	6,985,209	
		法 定 福 利 費	67,170,115	
		( 経 費 )	512,200,738	
		修 繕 費	291,250	

款 項	目	節	金 額	備 考
		資 産 減 耗 費	280,000	
		自 動 車 燃 料 費	360,591	
		乘 車 券 ・ 帳 表 類	225,530	
		備 消 品 費	2,794,666	
		被 服 費	685,920	
		光 熱 水 費	732,710	
		駅 共 同 使 用 料	244,248	
		乘 車 券 販 売 手 数 料	512,687	
		旅 費	1,186,481	
		通 信 運 搬 費	30,022,245	
		印 刷 製 本 費	1,345,684	
		事 故 費	3,583,932	
		負 担 金	63,695,681	
		委 託 料	215,507,024	
		手 数 料	76,442,028	
		賃 借 料	2,692,008	
		諸 謝 金	247,962	
		保 險 料	96,544,250	
		有 料 道 路 利 用 料	840,980	
		自 動 車 重 量 税	10,000	
		広 告 宣 伝 費	10,824,642	
		雑 費	3,130,219	
	自 動 車 重 量 税		31,387,100	
		自 動 車 重 量 税	31,387,100	
	研 修 所 費		45,016,129	
		( 人 件 費 )	43,071,502	
		給 料	24,828,505	

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 当	15,130,888	
		賞与引当金繰入額	6,431,006	
		退職給付費△	10,844,872	
		法定福利費	7,525,975	
		( 経 費 )	1,944,627	
		備 消 品 費	319,141	
		被 服 費	117,611	
		光 熱 水 費	319,247	
		旅 費	527,732	
		通 信 運 搬 費	41,223	
		委 託 料	423,486	
		手 数 料	3,000	
		賃 借 料	186,686	
		諸 謝 金	6,501	
	一 般 管 理 費		377,415,686	
		( 人 件 費 )	250,329,056	
		給 料	112,932,156	
		手 当	80,010,003	
		賞与引当金繰入額	14,732,214	
		退職給付費	3,573,219	
		法定福利費	39,081,464	
		( 経 費 )	127,086,630	
		修 繕 費	167,640	
		自 動 車 燃 料 費	29,743	
		備 消 品 費	6,679,984	
		被 服 費	60,979	
		光 熱 水 費	1,449,656	

款 項	目	節	金 額	備 考
		職 員 募 集 費	6,198,697	
		旅 費	528,723	
		通 信 運 搬 費	3,996,584	
		印 刷 製 本 費	724,201	
		負 担 金	51,792,529	
		報 償 費	39,600	
		委 託 料	49,885,648	
		手 数 料	499,612	
		賃 借 料	73,560	
		諸 謝 金	1,496,880	
		保 險 料	18,048	
		訴 訟 費	165,000	
		自 動 車 重 量 税	1,650	
		広 告 宣 伝 費	1,706,033	
		雑 費	1,571,863	
	減 価 償 却 費		1,864,825,226	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,846,829,152	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,996,074	
営 業 外 費 用			130,479,834	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		411,451	
		企 業 債 利 息	216,905	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	194,546	
	雑 支 出		130,068,383	
		雑 支 出	130,068,383	

## (3) 固定資産

## ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価
					当年度増加額
土地	2,907,060,856	0	0	2,907,060,856	0
建物	4,370,812,873	0	649,000	4,370,163,873	61,933,339
建物付属設備	2,487,938,582	119,159,634	25,075,828	2,582,022,388	90,764,173
構築物	5,408,862,878	41,390,700	31,504,600	5,418,748,978	110,909,425
車両	19,392,653,148	349,640,100	721,955,800	19,020,337,448	1,067,874,486
機械装置	1,165,687,713	9,568,900	5,813,067	1,169,443,546	49,553,053
工具、器具及び備品	4,665,770,989	39,000,128	7,275,892	4,697,495,225	465,794,676
建設仮勘定	89,091,418	26,389,828	82,874,598	32,606,648	0
計	40,487,878,457	585,149,290	875,148,785	40,197,878,962	1,846,829,152

## イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建設仮勘定	1,000,000	0	0
その他無形固定資産	29,284,777	6,000,000	0
計	30,284,777	6,000,000	0

## ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	56,123,000	0	0
破産更生債権等	20,850,000	0	0
貸倒引当金	△ 20,850,000	0	0
計	56,123,000	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	4,720,040	2,902,340,816	
616,550	2,786,305,555	0	0	0	1,583,858,318	
23,750,754	1,887,418,740	0	0	0	694,603,648	
27,555,837	4,329,967,827	0	0	0	1,088,781,151	
685,858,010	16,392,003,558	0	0	0	2,628,333,890	
5,503,624	959,203,107	0	0	0	210,240,439	
6,753,695	3,767,893,875	0	0	0	929,601,350	
0	0	0	0	0	32,606,648	
750,038,470	30,122,792,662	0	0	4,720,040	10,070,366,260	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
0	1,000,000	所要時分検証システム改修
17,996,074	17,288,703	バス運行情報管理システム製作等
17,996,074	18,288,703	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
56,123,000	横浜交通開発株式会社出資金等
20,850,000	売上金窃盗に係る損害賠償金
△ 20,850,000	破産更生債権等に対する回収不能見込額
56,123,000	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
建設改良費の財源に充てる ための企業債		円	円	円
(1) 銀行等引受	平成30.3.22～ 令和4.3.28	475,000,000	2,590,000,000	423,000,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債 計		475,000,000	2,590,000,000	423,000,000
合 計		475,000,000	2,590,000,000	423,000,000

# 明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
789,400,000 円	1,800,600,000 円		年 % 0.01~0.04	令和4~8年度	
789,400,000	1,800,600,000				
789,400,000	1,800,600,000				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

##### (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用している。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書

#### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,444,709円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 11,076,120円

1年超 26,767,290円

計 37,843,410円

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として862,934,210円を支給するため、退職給付引当金836,781,841円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金905,761,849円を取り崩している。

## 7 令和3年度横浜市自動車事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

### 1 概況

横浜市営交通は令和3年4月に100周年を迎えました。交通局では、市営交通サービスを次の100年につなげ、今後も市営交通としての役割を果たすために、安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めました。

#### (1) 総括事項

令和3年度は、収入面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛などにより、乗車料収入はコロナ禍前に比べ大幅な減収となりましたが、令和2年度と比べるとお客様のご利用が一定程度回復したことにより、増収となりました。費用面では、人事委員会勧告に準じた給与改定により人件費が減少しましたが、原油価格高騰による軽油単価の上昇に伴い動力費が増加しました。その結果、経常損益は11億2,039万円の赤字を計上し、厳しい収支状況となりましたが、市民のみなさまの足として安全で確実な輸送サービスの維持に努めました。

令和3年度の主な取組として、大黒ふ頭へ向かう109系統のリムジン型車両による特急便を10月1日に新設し、運行開始に合わせてキャッシュレス実証実験を実施しました。また、お客様のご利用実態に合わせて路線の見直しを行い、運行の効率化を図るとともに、利便性の向上や定時性の確保等の取組を進めました。

さらに、「バス一日乗車券」、「バス・地下鉄共通一日乗車券」のスマートフォンアプリ「my route」での販売を開始することで乗車券のデジタル化を推進するとともに、一部を除き紙券での一日乗車券の販売を終了しました。

このほか、横浜市営交通が100周年を迎えたことを記念して、市営交通100年史の制作などを実施しました。

バス車両については、路線バスとして10両のハイブリッドバスを導入しました。

#### (営業状況)

在籍車両823両をもって、一般乗合バス、特定バス及び貸切バスを運行し、1日平均約29.6万人のお客様にご利用いただきました。

#### (経理状況)

収益的収支については、収入の総額は201億8,230万円で、乗車料収入が183億9,440万円と全体の91.1%を占めています。一方、支出の総額は212億4,256万円で、収益的収支の差引きは10億6,026万円の赤字となり、消費税等を除いた最終的な純損失は11億2,039万円となりました。

資本的収支については、収入の総額5億1,164万円に対し、支出の総額は9億7,721万円で差引き4億6,557万円の不足となりました。

この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

## (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は乗車料収入の増加及び人件費の減少等による費用の減少により、令和2年度比10.05ポイント増の94.43%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また経常費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す他会計負担比率は、令和2年度比1.61ポイント増の3.25%となりましたが、赤字補填を目的とした任意補助金は受け取っておらず、他会計負担比率も低い水準にあることから独立採算を維持しています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は令和2年度比3.43ポイント増となり、施設及び車両の減価償却が進んでいることから、計画的な施設及び車両の更新が必要となっています。

### <経営指標の推移>

種 別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	103.13 %	102.70 %	101.32 %	84.38 %	94.43 %
他会計負担比率	2.79	1.47	1.32	1.64	3.25
有形固定資産減価償却率	79.25	79.82	78.01	77.42	80.85

## (3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
決算交第1号	令和2年度横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表	令和 3. 9. 29	令和 3. 10. 22 認 定
交 第 3 号	令和3年度横浜市自動車事業会計補正予算（第1号）	4. 2. 9	4. 2. 18
交 第 1 号	令和4年度横浜市自動車事業会計予算	4. 2. 9	4. 3. 23

(4) 行政官庁許認可事項

令和3年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 2. 12. 28	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：港南区野庭町地区）	令和 3. 4. 15
3. 3. 24	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：金沢区富岡東6丁目地区）	3. 6. 7
3. 4. 27	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：保土ヶ谷区星川1丁目地区）	3. 7. 7
3. 6. 21	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：鶴見区矢向6丁目地区）	3. 8. 23
3. 6. 29	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：中区錦町地区）	3. 9. 6
3. 12. 17	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：中区桜木町1丁目地区）	4. 2. 14
3. 12. 24	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：保土ヶ谷区星川3丁目地区）	4. 2. 15
3. 12. 24	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：保土ヶ谷区上菅田町地区）	4. 2. 16
3. 12. 24	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：中区新山下3丁目地区）	4. 3. 17

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和4年3月31日）

事務職	技術職	現業職				計
		事務	乗務	保守・保安	小計	
人 78	人 9	人 86	人 1,072	人 87	人 1,245	人 1,332

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

バス利用特典サービスにおけるバスポイントの付与は、令和3年5月31日をもって終了しました。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

ア	バス車両購入等 (バス車両10両等)	332,904,110 円
イ	構築物整備 (若葉台営業所改修工事等)	147,921,581 円
ウ	機械備品購入等 (バス券売機改修等)	73,387,291 円

---

建設改良工事合計	554,212,982 円
----------	---------------

### (2) 保存工事の概況

ア	構築物修繕等	137,914,688 円
イ	車両修繕	694,327,491 円

---

保存工事合計	832,242,179 円
--------	---------------

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 乗 合 自 動 車

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均
営業キロ程	516.3 km	—	517.3 km	—	△ 1.0 km	—
在籍車両数	795 両	—	809 両	—	△ 14 両	—
運転車両数	232,383 両	637 両	240,590 両	659 両	△ 8,207 両	△ 22 両
運転キロ数	26,282,300.4 km	72,006.3 km	27,784,881.9 km	76,123.0 km	△ 1,502,581.5 km	△ 4,116.7 km
乗車人員	105,710,609 人	289,618 人	103,134,174 人	282,559 人	2,576,435 人	7,059 人
乗車料収入	17,912,426,896 円	49,075,142 円	16,731,080,448 円	45,838,577 円	1,181,346,448 円	3,236,565 円

##### イ 貸 切 自 動 車

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均
在籍車両数	28 両	—	25 両	—	3 両	—
運転車両数	10,654 両	29 両	8,585 両	24 両	2,069 両	5 両
運転キロ数	628,508.0 km	1,721.9 km	390,668.0 km	1,070.3 km	237,840.0 km	651.6 km
乗車人員	2,190,774 人	6,002 人	1,263,442 人	3,461 人	927,332 人	2,541 人
乗車料収入	481,970,232 円	1,320,466 円	277,957,078 円	761,526 円	204,013,154 円	558,940 円

(注) 営業キロ程、在籍車両数は令和4年3月31日現在

## (2) 事業収入に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	18,914,669,448 円	93.7 %	17,576,625,046 円	95.2 %	1,338,044,402 円
営 業 外 収 益	1,267,634,124	6.3	881,424,739	4.8	386,209,385
計	20,182,303,572	100.0	18,458,049,785	100.0	1,724,253,787

## (3) 事業費に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	20,396,019,204 円	96.0 %	20,902,586,677 円	97.4 %	△ 506,567,473 円
営 業 外 費 用	846,541,214	4.0	568,141,023	2.6	278,400,191
計	21,242,560,418	100.0	21,470,727,700	100.0	△ 228,167,282

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	令和 3. 7. 14	302,500,000 円	バス車両 (ハイブリッド 大型ノンステップバス 10両)	横浜日野自動車株式会社

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
1,748,600,000 円	475,000,000 円	423,000,000 円	1,800,600,000 円

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0 円